L4 ANSWER 6 OF 7 CAPLUS COPYRIGHT 2006 ACS on STN

AN 1994:533583 CAPLUS

DN 121:133583

TI Preparation of fluorocyclopropanecarboxylic acid derivatives as intermediates for quinolone bactericides

IN Takahashi, Hisashi; Kimura, Yoichi; Hayano, Takeshi

PA Daiichi Seiyaku Co, Japan

SO Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 7 pp. CODEN: JKXXAF

DT Patent

LA Japanese

FAN.CNT 1

ran.	PATENT NO.	KIND	DATE	APPLICATION NO.	DATE
PI	JP 06157418 JP 3326215	A2 B2	19940603 20020917	JP 1992-311714	19921120
PRAI OS GT	JP 1992-311714 CASREACT 121:133583	; MARPA	19921120 r 121:133583		

The title compds. are prepared by dehalogenation of halofluorocyclopropane derivs. I [X = Cl, Br, etc.; CO2R1 = ester]. Treatment of cyclopropane derivative II (mixture of cis and trans isomers) with sodium borohydride in DMSO

gave cyclopropanes III (cis) and IV (trans) [cis/trans ratio = 13:1] and trace amount of cyclopropane V.

IT 152237-14-4P 152237-15-5P

RL: SPN (Synthetic preparation); PREP (Preparation)
(preparation of, method for)

RN 152237-14-4 CAPLUS

CN Cyclopropanecarboxylic acid, 2-fluoro-, 1,1-dimethylethyl ester, (1R,2R)-rel- (9CI) (CA INDEX NAME)

Relative stereochemistry.

RN 152237-15-5 CAPLUS

CN Cyclopropanecarboxylic acid, 2-fluoro-, 1,1-dimethylethyl ester, (1R,2S)-rel- (9CI) (CA INDEX NAME)

Relative stereochemistry.

stereoisomers

REF: Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 06157418, 03 Jun 1994, Heisei NOTE: room temp., overnight

(19)日本国特許庁(JP)

## (12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

## 特開平6-157418

(43)公開日 平成6年(1994)6月3日

(51)Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号 庁内整理番号

C 0 7 C 69/74 67/317 A 9279-4H

8018-4H

// C 0 7 B 61/00

3 0 0

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数9(全 7 頁)

(21)出願番号

特願平4-311714

(22)出願日

平成 4年(1992)11月20日

(71)出願人 000002831

第一製薬株式会社

東京都中央区日本橋 3 丁目14番10号

(72)発明者 髙橋 寿

東京都江戸川区北葛西 1丁目16番13号 第

一製薬株式会社東京研究開発センター内

(72)発明者 木村 陽一

東京都江戸川区北葛西1丁目16番13号 第

一製薬株式会社東京研究開発センター内

(72)発明者 早野 健

東京都江戸川区北葛西1丁目16番13号 第

一製薬株式会社東京研究開発センター内

(54)【発明の名称】 還元的脱ハロゲン化法

(57)【要約】

【目的】 キノロンの中間体として有用なフルオロシクロプロパン類を簡便に合成する。

【構成】 式(I)

【化1】

X COOR

I

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意味する。COORIはエステルを意味する。)で表わされる化合物を、スルホキシド化合物およびスルホン化合物から選ばれる一種以上の化合物の存在下、または非存在下に、式(II)

【化2】MBHaR2n

H

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子 または亜鉛原子を、R<sup>2</sup>は水素原子、シアノ基、アルコキ シル基またはアシルオキシ基を意味する。mは1から 4、nは0から3の整数で、かつ、mとnの和は4。) で表わされる化合物で処理し、フルオロシクロプロパン 類を得る。

4/11/06, EAST Version: 2.0.3.0

1

【特許請求の範囲】 【請求項1】 式(I)

【化1】

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意味する。COORIはエステルを意味する。)で表わされる 化合物を、式(II)

【化2】MBHmR2n

(11)

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子 または亜鉛原子を意味し、R<sup>2</sup>は水素原子、シアノ基、アシルオキシ基または炭素数1から6のアルコキシル基を 意味する。mは1から4の整数を意味し、nは0から3の整数を意味し、かつ、mとnの和は4である。)で表わされる化合物で処理することを特徴とするフルオロシクロプロパン類の製法

【請求項2】 式(I) 【化3】

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意味する。COOR1はエステルを意味する。)で表わされる化合物を、スルホキシド化合物およびスルホン化合物から選ばれる一種以上の化合物の存在下に、式(II) 【化4】MBH。R<sup>2</sup>。 (II)

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子 30 または亜鉛原子を意味し、 $R^2$ は水素原子、シアノ基、アシルオキシ基または炭素数 1 から6のアルコキシル基を意味する。mは1 から4の整数を意味し、nは0 から3の整数を意味し、かつ、mとnの和は4 である。)で表わされる化合物で処理することを特徴とするフルオロシクロプロパン類の製法

【請求項3】 式(I)の化合物のXが塩素原子である 請求項1または2記載の製法

【請求項4】 式(I)

【化5】

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意

味する。COORIはエステルを意味する。)で表わされる 化合物を、スルホキシド化合物およびスルホン化合物か ら選ばれる一種以上の化合物の存在下に、式(II)

【化6】MBHaR2n (II)

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子または亜鉛原子を意味し、R<sup>2</sup>は水素原子、シアノ基、アシルオキシ基または炭素数1から6のアルコキシル基を意味する。mは1から4の整数を意味し、nは0から3の整数を意味し、かつ、mとnの和は4である。)で表10 わされる化合物で処理することを特徴とする式(III)【化7】

COOR<sup>1</sup>

(式中、COOR<sup>1</sup>はエステルを意味する。)で表される化 合物の製法

【請求項5】 ジアルキルスルホキシドの存在下に行な うことからなる請求項4記載の製法

【請求項6】 ジアルキルスルホキシドがジメチルスル 20 ホキシドである請求項5記載の製法

【請求項7】 スルホラン存在下に行なうことからなる 請求項4記載の製法

【請求項8】 式(I)の化合物のXが塩素原子である 請求項4、5、6または7記載の製法

【請求項9】 式(III)の化合物がシス配置を有する 化合物である請求項8記載の製法

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、医薬および農薬として 優れた化合物の製造に有用なフルオロシクロプロパン類 の製法に関する。

[0002]

【従来の技術】合成抗菌薬として優れた特性を有するニューキノロン系の合成抗菌薬の中で、1,2-シス-2-フルオロシクロプロビル基を1位の置換基として有するキノロン誘導体は強い抗菌活性と高い安全性を兼ね備えており、優れた合成抗菌薬として期待されている(特開平2-231475号公報参照)。この1,2-シス-2-フルオロシクロプロビル基を構築するために有用な1,2-シス-2-フルオロシクロプロビル基を構築するために有用な1,2-シス-2-フルオロシクロプロバンカルボン酸を得るための該カルボン酸エステルは、ブタジエンを原料とする下記の4工程の反応で合成されていた(和歌山大学教育学部紀要33,33(1984))。

[0003]

【化8】

4/11/06, EAST Version: 2.0.3.0

## [0004]

【発明が解決しようとする課題】従来の2-フルオロシクロプロパンカルボン酸の合成法においては、その工程にトリアルキルスズヒドリド、例えばトリブチルスズヒドリドを使用する工程があった。しかし、このトリアルキルスズヒドリドは毒性や価格の点で工業的には利用することが困難である。そこで、工業的に適用できる容易で簡便な、2-フルオロシクロプロパンカルボン酸の製法の開発が望まれていた。

【0005】本発明者らは鋭意研究の結果、1-ハロゲノ-2-フルオロ-1-シクロプロパンカルボン酸誘導体を還元条件で処理することによって、フルオロシクロプロパン類、とりわけ、1,2-シス-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸誘導体が優位にかつ簡便に得られることを見出し本発明を完成させた。

[0006]

【発明の構成】本発明は、式(Ⅰ)

【化9】

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意味する。COOR<sup>1</sup> はエステルを意味する。)で表わされる化合物を、スルホキシド化合物およびスルホン化合物から選ばれる一種以上の化合物の存在下または非存在下に、式(II)

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子 または亜鉛原子を意味し、R<sup>2</sup>は水素原子、シアノ基、ア 40 シルオキシ基または炭素数1から6のアルコキシル基を 意味する。mは1から4の整数を意味し、nは0から3 の整数を意味し、かつ、mとnの和は4である。)で表 わされる化合物で処理することを特徴とするフルオロシクロプロパン類の製法に関する。

【0007】さらに本発明は、式(I) 【化11】

(式中、Xは塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子を意味する。COOR<sup>1</sup>はエステルを意味する。)で表わされる化合物を、スルホキシド化合物およびスルホン化合物から選ばれる一種以上の化合物の存在下に、式(II) 【化12】MBHaR<sup>2</sup>n (II)

(式中、Mはアルカリ金属原子、アルカリ土類金属原子または亜鉛原子を意味し、R<sup>2</sup>は水素原子、シアノ基、アシルオキシ基または炭素数1から6のアルコキシル基を意味する。mは1から4の整数を意味し、nは0から3の整数を意味し、かつ、mとnの和は4である。)で表わされる化合物で処理することを特徴とする式(III)【化13】

30 (式中、COORIはエステルを意味する。)で表される化 合物の製法に関する。

【0008】本発明の方法において使用される式(I) の化合物(以下、化合物(I)という。)は、1-ハロゲノ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸エステル誘導体である。この化合物の1位のハロゲン原子としては塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子でよいが、好ましくは塩素原子である。

【0009】また、カルボン酸部分のCOOR¹はエステルであればよいが、このエステルとしては特に限定はなく、種々のエステルであってよい。例えば、アルキルエステルやアリールエステル、アルケニルエステル、更にはアラルキルエステル等である。アルキルエステルとしては例えば、メチルエステル、エチルエステル、プロピルエステルまたはブチルエステル等である。またアリールエステルとしてはフェニルエステルが代表的なものであるが、このフェニル基はさらにニトロ基、アルコキシル基、アルキル基、シアノ基、ハロゲン原子またはアミノ基等が置換していてもよい。アラルキルエステルとしてはベンジル基が代表的なものであるが、アリール基と 炭素数1から6程度のアルキレン基とから構成されてい

るものでよい。このアリール基はさらにニトロ基、アル コキシル基、アルキル基、シアノ基、ハロゲン原子また はアミノ基等が置換していてもよい。

【0010】化合物(I)は、次に例示する方法によっ て合成できる。即ち、ジハロゲノ酢酸エステル化合物と アクリル酸エステル化合物を塩基存在下に反応させると ハロゲン原子1を有するシクロプロパンジカルボン酸の ジエステル化合物を得ることができる。ここで、アクリ ル酸エステル化合物のエステル置換基を、ジハロゲノ酢 酸エステル化合物のエステル置換基とは異なるものとし 10 ておき、アクリル酸エステル化合物由来のエステルを選 択的に切断できる様にしておく。この選択性を利用し て、ハロゲノジカルボン酸ジエステルの一方をエステル を切断してジカルボン酸のハーフエステル化合物とす る。この化合物はカルボン酸エステルの結合する炭素原 子にハロゲン原子が置換しているハーフエステル化合物 となっている。この化合物を塩に変換した後に分子状の フッ素を反応させると脱炭酸と同時にフッ素化が起こり 化合物 ( I ) が得られる。

【0011】化合物(I)の2位のフッ素原子と1位の 20カルボン酸部分の配置は、シクロプロパン環の面の同じ側に存在するもの(本明細書においては以下、シス体という。)と異なる側に存在するもの(本明細書においては以下、トランス体という。)の2種がある。なお、式(III)の化合物(以下、化合物(III)と略す。)についても同様に定義する。

【0012】本発明の方法ではシス体の化合物(I)からはシス体の化合物(III)が生成する。そして驚くべきことに、トランス体の化合物(I)からもシス体の化合物(III)が主生成物として得られることが判明した

【0013】シス体の化合物(I)を本発明の方法にて 処理すると、生成した化合物(III)においてシス体と トランス体の比はおよそ10:0.5であった。一方、トランス体の化合物(I)を同様に処理すると、生成した化 合物(III)におけるシス体とトランス体の比はおよそ1 0:1でシス体の方が多く生成した。さらに、シス体と トランス体の比が1.4:1とシス体の方が多い混合物である化合物(I)を同様に処理すると、生成した化合物 (III)におけるシス体とトランス体の比はおよそ13: 1であった。このように本発明の方法を用いることによってシス体の化合物(III)を優位に得ることができる ことが判明したのである。

【0014】本発明の方法では脱ハロゲン化ではなく、カルボン酸エステル部分の還元が起こり、カルボン酸エステルがヒドロキシメチル基となった1-クロロ-2-フルオロ-1-ヒドロキシメチルプロパン(以下、ヒドロキシメチル体と略す場合もある。)も生成する。このヒドロキシメチル体はトランス体の化合物(I)を処理する場合よりも50

多く生成する。トランス体の化合物(I)を処理した場合では、この副生物の生成割合はシス体の化合物(II I)10に対しておよそ 9.2であったが、シス体の化合物(II)10に対しておよそ0.28でしかなかった。シス体とトランス体の混合比が 1.4でシス体の方が多い化合物(I)からの反応では、シス体の化合物(III)13に対しておよそ 0.2でしかなかったのである(なお、ここ迄に述べた各種の生成物の生成比はガスクロマトグラフィーによって求めたものである。)。このヒドロキシメチル体は、スルホキシド化合物またはスルホン化合物が存在しない場合に主として生成することも明らかとなっている。

【0015】この様に、本発明の方法をトランス体の化 合物(I)に適用すると、脱ハロゲン化に際して立体配 置が反転し、シス体の化合物(III)が生成する(ここ で、脱ハロゲン化と置換基の立体配置の反転とが段階的 に進行するか、あるいは同時的に進行するかは発明の本 質とは無関係である。)。ただし、トランス体の化合物 (I)を用いた反応ではシス体の場合よりも多くのヒド ロキシメチル体が副生物として生成することも判明して いる。このようなことから、化合物(III)を得るため の化合物(1)としてはシス体の方がより好ましい。し かし、本発明の方法によればシス体の化合物(III)が 優位に生成するのであるから、原料の化合物(Ⅰ)の配 位についてはさほど留意しなくともよいともいえよう。 【0016】また、化合物(I)におけるエステルの種 類によっても生成物の割合が変化することが判明した。 例えば、化合物(I)のエチルエステルの方がメチルエ ステルよりも化合物(III)のシス体を多く与え、かつ 副生するヒドロキシメチル体が少ない傾向であった。ま 30 た、第三級ブチルエステルの場合、ヒドロキシメチル体 の生成が認められなかった。

【0017】本発明の方法で使用する式(II)の化合物 (以下、化合物(II)という。)は水素化ホウ素金属化 合物である。ここでMは金属原子を意味するが、リチウ ム、ナトリウムもしくはカリウム等のアルカリ金属原 子、カルシウム等のアルカリ土類金属原子または亜鉛原 子でよい。また、R2は水素原子、シアノ基、アルコキシ ル基またはアシルオキシ基を意味するが、ここでアルコ キシル基としては炭素数1から6のアルキル基によって 構成されるものでよい。アシルオキシ基としては、アル キルカルボニルオキシ基、アリールカルボニルオキシ基 またはアラルキルカルボニルオキシ基を挙げることがで きる。さらに具体的には、アセチルオキシ基、トリフル オロアセチルオキシ基、ベンゾイルオキシ基、ベンジル カルボニルオキシ基等である。また、N-イソブチルオキ シカルボニルプロリルオキシ基またはN-ベンジルオキシ カルボニルプロリルオキシ基等でもよい。

【0018】化合物(II)としては通常は、水素化ホウ ) 案ナトリウム、水素ホウ素リチウム(リチウムボロヒド 7

リド)、水素化ホウ素亜鉛(ジンクボロヒドリド)、シ アン化ホウ素ナトリウム、水素化アルコキシホウ素ナト リウム等から選択して使用すればよい。水素化アルコキ シホウ素ナトリウムのアルコキシル基としては炭素数1 から6のものでよい。これらのうちでは水素化ホウ素ナ トリウムを使用するのが最も簡便である。

【0019】本発明の方法によって化合物(III)を得 ようとする場合には、スルホキシド化合物およびスルホ ン化合物から選ばれる一種以上の化合物の存在下に反応 を行なうことが必要である。ここで、二種以上を存在さ 10 せる場合には全てをスルホキシド化合物またはスルホン 化合物から選択してもよいし、またこの両者を含むよう に選択して組み合わせてもよい。スルホキシド化合物お よびスルホン化合物としては、例えばジアルキルスルホ キシド類、環状スルホキシド類または環状スルホン類等 を挙げることができる。具体的には、ジメチルスルホキ シドおよびスルホラン等である。スルホキシド化合物お よびスルホン化合物から選ばれる化合物としてはジメチ ルスルホキシドを使用するのが最も一般的である。

【0020】この他には、リン酸アミド化合物も使用す 20 ることができ、例えばヘキサメチルホスホロトリアミド を挙げることができる。

【0021】化合物 (II) の使用量は化合物 (I) に対 し、モル数で1から10倍の範囲で使用すればよいが、通 常は1から3倍モル程度を使用すればよい。

【0022】本発明の方法は、化合物(II)をスルホキ シド化合物またはスルホン化合物と混合し、ここに化合 物(I)を加えることによって実施できる。本発明の方\* \*法によって化合物(III)を得ようとする場合に特に好 ましいのは、化合物(II)をスルホキシド化合物または スルホン化合物に溶解した後に化合物(I)を加えて行 く方法である。

【0023】反応温度としては通常は5℃から50℃の範 囲において行なえばよい。また、反応に際して発熱量が 多い場合においては冷却下に実施するのがよい。

【0024】本発明の方法を用いて化合物(1)から化 合物(III)を得ようとするときには、反応系に添加剤 を加えることで、化合物(III)の収量が向上する場合 がある。この様な添加剤としては例えば、無機酸、有機 酸またはルイス酸等の酸類、そして有機塩類や無機塩類 等を挙げることができる。有機酸としては酢酸、ルイス 酸としては三フッ化ホウ素エーテル錯体を挙げることが できる。これらは反応系内に触媒量を加えておけばよ い。一方、無機塩類として、フッ化ナトリウム(Na F)、炭酸銀または過塩素酸銀等を挙げることができ る。このフッ化ナトリウムの場合には反応系内にモル数 で 0.1から等モルの範囲の量を加えておけばよい。 [0025]

【実施例】次に実施例を挙げて本発明の方法をさらに詳 細に説明するが、本発明がこれに限定されないことは言 うまでもない。

【0026】[実施例1] 水素化ホウ素ナトリウム/ ジメチルスルホキシド系における1-クロロ-2- フルオロ シクロプロパンカルボン酸エチルの脱クロル化反応 [0027]

【化14】 COOE COOEt COOEt (ds) (trans) cis/trans=1.4

【0028】97%水素化ホウ素ナトリウム 47 mgをジメ チルスルホキシド 0.5 ml に溶解して水冷下に攪拌し た。この溶液に1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカ ルボン酸エチル 167 mg を 2、3分で加えた後、反応液 を室温で一夜攪拌した。反応液に氷冷下、水5 ml を加 え均一溶液とした。この溶液をエーテル 10 mlにて抽出 し、この抽出液を無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。 この溶液をガスクロマトグラフィーにて分析を行なっ た。その結果、反応転化率は 100%、生成物のガスクロ% ※マトグラフィー分析比はシス体:トランス体:ヒドロキ シメチル体 (2-クロロ-1- フルオロ-2- ヒドロキシメチ Nシクロプロパン)=13:1:微量であった。

【0029】[実施例2] 水素化ホウ素ナトリウム/ ジメチルスルホキシド系における1-クロロ-2- フルオロ シクロプロパンカルボン酸メチルの脱クロル化反応

[0030] 【化15】

COOMe COOMe (cis) (trans) cls/trans=1.0

【0031】97%水素化ホウ素ナトリウム 47 mgをジメ チルスルホキシド 0.5 ml に溶解して水冷下に撹拌し た。この溶液に1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカ★50 え均一溶液とした。この溶液をエーテル 10 町にて抽出

★ルボン酸メチル 153 mg を 2、3分で加えた後、反応液 を室温で一夜撹拌した。反応液に氷冷下、水 5 ml を加

4/11/06, EAST Version: 2.0.3.0

し、抽出液を無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。この 溶液をガスクロマトグラフィーにて分析を行なった。そ の結果、反応転化率は 100%、生成物のガスクロマトグ ラフィー分析比はシス体:トランス体:ヒドロキシメチ ル体=10:1:2.9 であった。

【0032】[実施例3] 2-フルオロ-1- シクロプロパンカルボン酸

200 mlのナス型コルベンに純度 97%の水素化ホウ素ナト リウム 1.38 g を入れ、水冷下ジメチルスルホキシド 1 5 mlを加えて溶解した。1-クロロ-2- フルオロシクロプ 10 ロパンカルボン酸エチル (シス体/トランス体=1.

4)、4.9 gを10分間で撹拌下に加えた後、冷却を止め室温で2日間撹拌した。反応液を氷冷し水 40mlを加えた後、濃塩酸で中和した。この溶液を蒸留し、沸点35-40℃/30 mmHgで水と共に2-フルオロシクロプロパンカルボン酸エチルが留出した(水を含めて30 g。)。

【0033】上記留出物をエタノール 30 ml に溶解し、 氷冷下 50%水酸化ナトリウム水溶液3 ml を滴下した。滴 下後、反応液を室温で5.5 時間攪拌し、エタノールを減 圧留去した。残留物を酢酸エチル 50 ml で洗浄し、水層 20 を濃塩酸で酸性にした。これを酢酸エチル 60 ml にて4 回抽出し、抽出液を無水硫酸マグネシウムで乾燥した。 溶媒を留去し 2.14 g のシス-2- フルオロシクロプロパ ンカルボン酸を無色結晶として得た。このものの <sup>1</sup>H-NM R スペクトルは標品と一致した。収率は2工程を通して 84%であった。

【0034】 [実施例4] 2-フルオロ-1- シクロプロパンカルボン酸

200 mlのナス型コルベンに純度 97%の水素化ホウ素ナトリウム 3.07 g を入れ、水冷下ジメチルスルホキシド 3 30 0 mlを加えて溶解した。1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカルボン酸メチル (シス体/トランス体=1.

4)、10 gを30分間で撹拌下に加えた後、冷却を止め室温で18時間撹拌した。反応液を氷冷し水 40mlを加えた後、濃塩酸で中和した。この溶液を蒸留し、沸点32-35℃/35 mmlgで水と共に2-フルオロシクロプロパンカルボン酸エチルが留出した(水を含めて45 g。)。

【0035】上記留出物をメタノールに溶解し、氷冷下50%水酸化ナトリウム水溶液10 mlを滴下した。滴下後、反応液を室温で3時間撹拌し、メタノールを減圧留40去した。残留物をエーテル100 mlで洗浄し、水層を濃塩酸で酸性にした。これを酢酸エチル100 mlにて4回抽出し、抽出液を無水硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を留去し4.97gの2-フルオロシクロプロパンカルボン酸を無色結晶として得た。このものの1H-NMRスペクトルから、シス体とトランス体の比は10:1でシス体が主であった。収率は2工程を通して80%であった。

【0036】 [実施例5] 水素化ホウ素ナトリウム/ 水を加え、これをエーテルにて抽出し、この抽出液を無ジメチルスルホキシド系におけるcis-1-クロロ-2- フル 水硫酸マグネシウムにて乾燥した。この溶液をガスクロオロシクロプロパンカルボン酸メチルの脱クロル化反応 50 マトグラフィーにて分析を行なった。その結果、反応転

97%水素化ホウ素ナトリウム 47 嘘をジメチルスルホキシド 1 ml に溶解し 水冷下に拇挫した この溶液には

シド 1 ml に溶解し、水冷下に攪拌した。この溶液にci s-1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカルボン酸メチル 153 mg をジメチルスルホキシド 1 ml に溶解した溶

10

液を2~3分で滴下した。以下は実施例1と同様に処理 した。

【0037】エーテル抽出液をガスクロマトグラフィーにて分析を行なった。その結果、反応転化率は 100%、生成物のガスクロマトグラフィー分析比はシス体:トランス体:ヒドロキシメチル体=10:0.5:0.28であっ

【0038】 [実施例6] 水素化ホウ素ナトリウム/ジメチルスルホキシド系におけるtrans-1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸メチルの脱クロル化反応

実施例6に準じてtrans-1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸メチルを使用して脱クロル化反応を実施した。

【0039】エーテル抽出液をガスクロマトグラフィーにて分析を行なった。その結果、反応転化率は 100%、 生成物のガスクロマトグラフィー分析比はシス体:トランス体:ヒドロキシメチル体=10:1:9.8 であった。 【0040】 [実施例7] 水素化ホウ素ナトリウム/ スルホラン系における1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸エチルの脱クロル化反応

97%水素化ホウ素ナトリウム 47 gをスルホラン 1 ៧ に溶解し、室温で撹拌した。この溶液に1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸エチル(シス体/トランス体=1.4)、167 g をスルホラン 1 ៧ に溶解した溶液を2~3分で滴下した。滴下終了後、反応液を室温で21時間撹拌した。

【0041】反応液に氷冷下、水 10 mlを加えエーテル 10 mlにて反応液を抽出し、この抽出液を無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。この溶液をガスクロマトグラフィーにて分析を行なった。その結果、反応転化率は50%、生成物のガスクロマトグラフィー分析比はシス体:トランス体:ヒドロキシメチル体=10: 1.8:15.7であった。

【0042】 [実施例8] 水素化ホウ素ナトリウム/ジメチルスルホキシド系における1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸第三級ブチルの脱クロル化反応

97%水素化ホウ素ナトリウム 97 嘘をジメチルスルホキシド 1 ml に溶解し、水冷下に攪拌した。この溶液に1-クロロ-2-フルオロシクロプロパンカルボン酸第三級ブチル(シス体/トランス体=1.5) 195 mg を 2~3分で加えた後、反応液を室温で22時間攪拌した。反応液に水を加え、これをエーテルにて抽出し、この抽出液を無水硫酸マグネシウムにて乾燥した。この溶液をガスクロマトグラフィーにて分析を行たった。その結果 反応転

11

化率は46%、生成物のガスクロマトグラフィー分析比はシス体:トランス体=13.5:1であった。ヒドロキシメチル体は生成が認められなかった。一方、未反応の基質中のシス体とトランス体の比はシス体:トランス体=2.1:1であった。従って、トランス体の基質の脱クロル化反応の方が、シス体の脱クロル化反応に比べて早いことが推察された。

【0043】本反応で用いた1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカルボン酸第三級ブチルは次のようにして得られる。1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカルボン 10酸エチルをエタノール中で1規定水酸化ナトリウム水溶液で処理して加水分解し、1-クロロ-2- フルオロシクロプロパンカルボン酸に導いた。このようにして得たカル

12

ボン酸を乾燥シクロロメタンに溶解し、触媒量の濃硫酸 の存在下で氷冷下にイソブテンを吹き込んだ後、室温で 撹拌して反応させ第三級ブチルエステルとした。

## [0044]

【発明の効果】本発明の方法を用いることによって、フルオロシクロプロパン類、特に2-フルオロシクロプロパンカルボン酸誘導体が簡便にかつ収率よく得られることが可能となった。しかも本発明の方法によれば、フッ素原子とカルボン酸部分がシクロプロパン環の同じ側にある(シス体)化合物が、原料の立体配置とは関係なくに優位に生成し、シス体の2-フルオロシクロプロパンカルボン酸誘導体の製法として特に優れている。